

第3号様式（第3条、第24条関係）第2面（用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。）

記載例

整理番号 記入不要

資金計画(返済計画) ※船舶ごとに作成 ※借入金がない場合も作成してください

単位：千円

年	度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
運航	収入(A)	荷主からの運送費を記入		船舶を取得した年度から記載（備考2参照）												
運航	経費(B)															
差引	収入(A) - (B) = (C)	※自動算出														
貸船	料(D)	用船貸しによる貸船料を記入														
船舶	管理収入(E)	他社から船舶管理を受託している場合、その船舶管理受託料を記入														
船費	船員費	船員を自社で配乗する場合に記入														
	船用品費															
	潤滑油費															
	修繕費	自社で定期検査を受ける場合は、検査年に定期検査費用も計上すること														
	保険料															
	固定資産税															
	雑費															
	店費	備考3参照														
	計(F)	※自動算出														
借船	料(G)															
船舶	管理費用(H)	船舶管理を他社に委託している場合、その船舶管理委託料を記入 (裸用船・定期用船契約による委託の場合は、貸船料(D)欄と借船料(G)欄への記載でも可)														
返済前	損益 ((C) + (D) + (E)) - ((F) + (G) + (H)) = (I)	※自動算出														
返済金	償還	借入金がある場合は記入														
	金利															
	計(J)	※自動算出														
返済後	損益 (I) - (J)	※自動算出														

備考

- この計画は、船舶ごとに作成すること。
- 年度の欄は、当該船舶を取得又は改造した年度から耐用年数(減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく耐用年数をいう。)の最終年度までの各1年間とし、各年度ごとにそれぞれの項目について記載すること。
- 店費の欄には、役員報酬、従業員給与、福利厚生費等の一般管理費に営業収益に対する当該船舶の運航収入と貸船料との合計額の比率を乗じて得た金額を記載すること。